アジア産業研究センター研究員/専修大学商学部教授 渡辺 達朗

第1部では2人の方に中国市場についてお話をいただくが、その前提として理解しておいていただ きたいことについて確認します。

中国市場というと表面的にみると「成長している」とか「規模が大きい」というイメージになるか もしれないが、一歩踏み込むといろいろな問題があることがわかる。スライドに「90後と高齢化」と 書いてあるように、大きく2つの問題がある。1つ目はいまの消費の中心を担っている世代が変わって きている点である。従来、70 年代生まれの人たちが消費を主導してきたが、この 10 年ぐらいで 80 年 代生まれ、さらには90年代生まれという「改革・開放」以降しか知らない世代が消費を主導している という状況にある。そして、その人たちは「一人っ子政策」の下に育った人たちだ。都市においても 農村においても格差が拡大し、富裕層では贅沢が行われ、一方貧困層も依然として存在しているとい うなかで、この新しい消費の層は生まれてきた。それが現在の中国消費市場の特徴である。

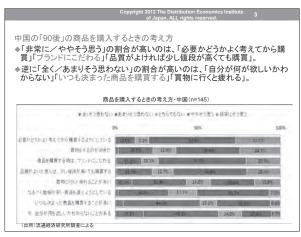
専修大学 社会知性開発研究センター アジア産業研究センター アジア消費市場のフロンティア 2014年11月15日

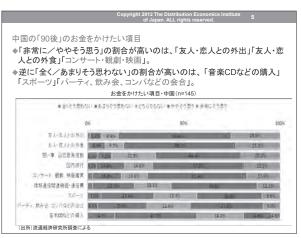
中国の消費市場の変化 ~「90後」と高齢化~

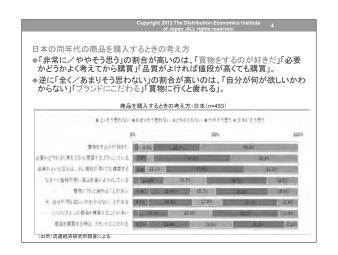
> 専修大学大学院商学研究科 教授 渡辺達朗

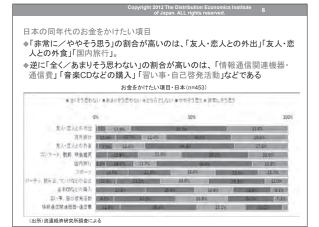
(1)消費の主役は「80後」。「90後」 ◆1979年改革開放後に生まれた都市部の「80後」(1980年代生ま れ)、「90後」(1990年代生まれ)が消費を牽引。 「経済成長しか知らない世代」・・・70年代以前世代と比べ消費意欲旺盛 トラディショナルトレードよりもモダーントレードを選好 ・「一人っ子政策」・・・6ポケッツ、個人主義的考え方 ・強い価格志向、チャット的な取引、機会主義的行動 ・農村と都市、都市内、農村内での格差拡大を実感 ・成長の減速、矛盾の拡大を実感・・・「00後」世代は新しい消費感? ビジネスへの示唆 地域ごと、世代ごとにフラグメント化された市場 \Rightarrow それぞれの特徴を理解した展開が必要

以前、日本の消費者と中国の消費者とを比較する調査を実施した。日本と中国の90後、つまり90 年代生まれというちょうど 20 歳ぐらいの人たちの調査結果だが、両者で共通している部分と異なる部 分をみてみる。中国の90後世代の消費者は、「ブランドにこだわり」や「いつもきまった商品を購買 しない」というところに特徴があるのに対して、日本のそれは「ブランドにあまりこだわらない」と いう対照的な特徴を有する。また、お金をかけたい項目をみると、中国の若い人たちは「友人・恋人 との外出」、「友人・恋人との外食」、「コンサート・観劇・映画」であるのに対して、日本の若者は「友人・ 恋人との外出」というところは同じだが、「旅行」にかけたいといっている。逆に、あまりお金をかけ たくないものは、中国の若者は「スポーツ・パーティー・飲み会・コンパなどの会合」をあげ、日本 の若者は「習い事・自己啓発活動」、「情報通信機器関連通信費」をあげている。これらからも、どち らかといえば中国の若者の方が消費意欲が高いことがうかがえる。

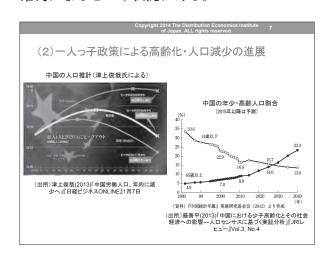








そのような若い人たちが消費をけん引しているなかで、中国市場全体で何が起きているかをみると、この間、高齢化が急速に進んでいることがわかる。スライド7は65歳以上の高齢人口と14歳以下の子どもの人口がクロスしている図である。2010年は高齢人口が7%という高齢化社会の入口に入った段階だ。それが1人っ子政策の影響で、20年、30年、40年とたつと、4分の1ぐらいが高齢者になる。いずれ近いうちに、規模でいえば3億5千万人が65歳以上になる。日本では1億人の3分の1ぐらい、3千万人ぐらいで大変だという話をしているが、中国市場においてはその10倍以上の規模が高齢者に確実になるという状況にある。



(2)一人つ子政策による高齢化・人口減少の進展 1979年以来、「一人つ子政策」を軸とする計画生育政策が採用され、人口規模増大が抑制された一方、少子高齢化が急速に進展。 その結果、出生率の低下から、2013~15年頃には人口が減少に転じ、人口構造・年齢構成が大きく変動すると予測。 改革開放後初の1982年人口センサスでは、14歳以下の年少人口が全人口の33.6%に対して、65歳以上の高齢人口は4.9%。 2000年人口センサスでは、年少人口割合が22.9%に低下したのに対して、高齢人口割合は「高齢化社会」の入り口の7%に。 2010年人口センサスでは、年少人口割合16.6%、高齢人口割合8.9%。1990年代初頭の日本の水準。 2025年には「高齢社会」に突入直前の高齢人口割合13.6%に、2040年には同23.3%に達すると推計。

Copyright 2014 The Distribution Economics Institute 9 of Japan. ALL rights reserved.

(2)一人っ子政策による高齢化・人口減少の進展

◆中国政府の対応

- ◆2013年12月28日、全国人民代表大会常務委員会において、地方政府が立 法措置をとれば、「夫婦のどちらかが1人っ子の場合は2人目の出産を認め る」との「1人っ子政策」緩和措置を決議。
- ◆しかし、その効果が実際に出るには、当然時間がかかる。
- ◆こうした急速な高齢社会化の予測を前にして、広域商圏型の大型店だけでな く、地域住民向けのコミュニティ型商業、なかでもネイバーフドセンターを計画的に整備する必要性が認識されるようになった。

ビジネスへの示唆:

 \Rightarrow

高齢社会に対応した商品開発、プロモーション手法の必要性。 広域商圏型の大型店だけでなく、地域住民向けのコミュニティ型商業・ ネイバーフドセンターの開発が注目。

このように、若い人が消費を引っ張る一方で、高齢化社会が急速に進み、もうあと数歩進めば日本 と同様の高齢社会になるという状況において、消費市場について研究者の立場でどのように考えてい るのか、ビジネスの立場でどのように考えているのかというところを、話してもらうのが今日の趣旨 である。